

金沢市監査公表第 14 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 38 第 6 項の規定により、金沢市長及び金沢市教育委員会教育長から監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表します。

令和 7 年 8 月 21 日

金沢市監査委員 加藤 弘行
金沢市監査委員 中村 哲郎
金沢市監査委員 高村 佳伸
金沢市監査委員 森 一敏

1 包括外部監査

（その 1）

- (1) 措置通知があった年月日 令和 7 年 7 月 28 日
(2) 措置を講じた局等 教育委員会教育総務課
(3) 監査結果の公表年月日 令和 2 年 4 月 13 日（令和 2 年監査公表第 9 号）
(4) 監査の結果及び措置の内容

監査の結果（指摘事項等）	措置の内容（改善等内容）
指摘（154 ページ） 学校統合が行われた場合において、備品台帳の整備状況に数多くの不備が見受けられる。備品管理、特に帳簿の移管について、教育委員会において学校現場に明確に指示し、適正に管理すべきである。	各学校に備品台帳と現品の照合を徹底させ、これまでの備品台帳の不備を全て修正した。 また、令和 5 年度の財務会計システムの更新に伴い、教育委員会において備品を一元管理する運用に変更し、令和 6 年の学校統合の際には、統合元が作成した統合先に引き継ぐ備品リストを基に、教育委員会で保管転換を行った。 今後も統合の際には、学校現場と連携し、適正な備品管理に努めていく。
意見（150 ページ） 学校現場での各種経費等の支払事務において、不正防止策を施した上で、インターネットバンキングや口座振込を利用する方法について検討する必要がある。	学校での各種経費等の支払事務において、インターネットバンキング利用時に事務員が行う振込の承認を校長が必ず行うなど不正防止策を徹底した上で、令和 7 年度から全ての学校の小切手を廃止し、原則インターネットバンキングでの取扱いとした。

（その 2）

- (1) 措置通知があった年月日 令和 7 年 7 月 28 日
(2) 措置を講じた局等 教育委員会学校指導課
(3) 監査結果の公表年月日 令和 2 年 4 月 13 日（令和 2 年監査公表第 9 号）

(4) 監査の結果及び措置の内容

監査の結果（指摘事項等）	措置の内容（改善等内容）
<p>理科教育設備整備費（小学校）について 意見（126 ページ）</p> <p>需用費及び備品購入費の基準額表は、合理的で説明可能な基準とするように見直しを検討する必要がある。</p>	<p>基準額表について、需用費及び備品購入費の合計額で定めるとともに、学級数の増に応じた増加額を令和 6 年度の配当額を基準に見直し、令和 7 年度から適用することとした。</p>
<p>教材整備費（中学校）について 意見（133 ページ）</p> <p>需用費及び備品購入費の基準額表は、合理的で説明可能な基準とするように見直しを検討する必要がある。</p>	<p>基準額表について、需用費及び備品購入費の合計額で定めるとともに、学級数の増に応じた増加額を令和 6 年度の配当額を基準に見直し、令和 7 年度から適用することとした。</p>
<p>理科教育設備整備費（中学校）について 意見（139 ページ）</p> <p>需用費及び備品購入費の基準額表は、合理的で説明可能な基準とするように見直しを検討する必要がある。</p>	<p>基準額表について、需用費及び備品購入費の合計額で定めるとともに、学級数の増に応じた増加額を令和 6 年度の配当額を基準に見直し、令和 7 年度から適用することとした。</p>

(その 3)

- (1) 措置通知があった年月日 令和 7 年 7 月 28 日
- (2) 措置を講じた局等 都市政策局地域力再生課
- (3) 監査結果の公表年月日 令和 7 年 4 月 11 日（令和 7 年監査公表第 8 号）
- (4) 監査の結果及び措置の内容

監査の結果（指摘事項等）	措置の内容（改善等内容）
<p>真正性を判別しやすい証明書の提出 意見 10（52 ページ）</p> <p>「市内の事業者に勤務する者」からの申請の場合で、ID カードの写しの提出がある際は顔が鮮明な状態のものを求めるとともに、ID カードは組織ごとに異なり、真正性を判別するのが困難な場合もあることから、社印が入っている等、会社が発行したということが担保できる証明書の提出を求める必要がある。</p>	<p>助成希望者が市内の事業所等に勤務する者であることを確認する場合は、顔が鮮明な状態の社員証等の写しを求めることとし、当該書面の真正性の判別が困難な場合は、就業証明書等の提出を求める運用に改めた。</p>
<p>助成対象の講座の周知 意見 11（53 ページ）</p> <p>現在は、市公式 LINE や各大学経由での広報を実施しているとのことであるが、各大学</p>	<p>各大学担当者と連携し、対象講座の案内チラシに助成制度を紹介する二次元コードを</p>

<p>から助成制度を利用しやすい講座を推薦してもらいなどして、当該情報を広報に活かし、対象となる講座をより広く周知する必要がある。</p>	<p>新たに掲載するなど広報を充実するとともに、市のホームページに各大学へのリンクを掲載し、対象講座の更なる周知を図った。</p>
---	---